



Safe Crop Project News



No.2 2017年1月18日発行

「ベトナム北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト（2016年～2021年）」は、北部地域 2 市 11 省において、「Basic GAP (Good Agricultural Practices)」を始めとする安全作物栽培の技術規範に沿った生産活動、消費者の安全野菜への信頼醸成、及び、多様なサプライ・チェーンの構築を支援することで、対象地域における安全作物栽培の振興を目指します。

ベースライン調査の結果報告

2016年11月から12月にかけてベースライン調査を行いました。調査の目的は、パイロット事業対象グループ候補の農業生産活動の概況を把握し、プロジェクトデザインマトリックス（PDM）の指標と測定方法の設定に必要な情報を収集することです。今回の調査は、パイロット省であるハナム省、ハイズオン省、フンエン省の3省において、各省の Provincial Project Management Unit (PPMU) により推薦された19グループ、300農家を対象に、質問票を用いたインタビュー形式で行いました。質問票は、個別農家とグループを対象とした2種類を用意し、個別農家の営農や農産物販売の現況、グループ単位での保有施設や安全作物生産・販売への取り組み状況、及びグループ活動における課題について聞き取りを行いました。以下、プロジェクトを実施する上で特に気になるいくつかのデータをご紹介します。

生産農家の高齢化

3つのパイロット省はハノイ市中心部からおよそ50km圏内に位置し、省内には多くの工業団地が立地しています。そうした都市化、工業化は確実に農家経済にも影響を及ぼしており、ベースライン調査のサンプル農家の平均年齢は53歳と、ベトナムの平均年齢30.1歳（2016年、CIA Factbook）と比べても同地域の農家の高齢化は顕著と言えます。



調査の様様、若くやる気のある担い手を探し出すことが課題

零細な経営面積

紅河デルタ地域はベトナムの他地域と比べ農家当たりの耕作面積は狭いと言われていますが、今回の調査でも、農地所有面積は平均1,700m²、借上げ農地を含めても栽培面積は2,800m²程度であることが改めて確認されました。農家所得の向上には、土

地生産性の向上や販路の開拓、農地の集約化など、多様な観点からのアプローチが求められると言えます。

安全作物栽培の実践は道半ば

調査を行った19グループのうち、8グループは VietGAP の認証を取得していますが、

このうち栽培履歴を管理していると回答したのは4グループに留まり、履歴の管理が徹底されていないことが判明しました。背景には、安全野菜としての販路が構築できず、農家が煩雑な記帳をやめてしまったことなどがあるようです。一方で、安全野菜として販売できた野菜は通常の野菜と比べて平均で17%程度高い価格で取引されていることから、市場のニーズに基づき、農家の利益が見える形で GAP の導入を促すことが重要と考えられます。

共同販売で難しいのは農家間の調整

19グループのうち、14のグループでは共同販売を実践中あるいは実践を試みたとの回答で、安全作物をグループとして販売しようとする姿が見受けられました。しかしながら、共同販売における課題として最も回答が多かったのは購買者との調整や、グループ内の調整（10グループ）で、販売先を見つけながらも農家間の調整がうまくいかず共同販売に結び付けられなかったと回答したグループもありました。プロジェクトでは単に市場の情報を生産者に提供するだけでなく、市場との対話やグループ内での作付け計画の協議、調整を支援することで、共同販売に結び付けていくことが重要と考えられます。

ベースライン調査結果や現場視察をもとに、今後パイロット対象グループの選定、ならびに具体的なパイロット活動計画の策定を進めていきたいと思います。



北部紅河デルタの典型的な野菜栽培風景、零細な経営規模でいかに収益性を高めるかが課題

ハノイトレードプロモーションセンター

11月に訪問したハノイトレードプロモーションセンターをご紹介します。同センターは、ハノイ市農業農村開発局の傘下であり、農産物の取引促進をミッションとしています。センターでは、農産物の流通促進のための情報収集と蓄積、情報提供、売り手と買い手のマッチング、意識啓発など多方面にわたる活動を行っています。

この中で特筆すべきは、センターのマッチング機能です。同センターには63省の生産者や流通業者のデータベースがあり、特定産品に関心のあるバイヤーが生産者を探したり、生産者がバイヤーを探したりすることができます。また、ハノイでの大規模な展示会とその機会を利用した複数省を対象とするマッチングイベント、特定省でのマッチング会の主催など、売り手と買い手を

結び付ける様々な取り組みを行っています。

ベトナムの農業関連政府機関におけるマーケティング機能は発展途上ですが、例外的に活発な取り組みをしているトレードプロモーションセンターとは、マーケティングや意識



ハノイでのマッチング会の様子

啓発活動において連携の機会が多くなりそうです。（注：同センターは本年1月よりハノイ市人民委員会傘下へ再編されました）

TOT(Training of Trainers)

1月10日(火)にパイロット省及びセミパイロット省の農業農村開発局(DARD)職員と組合幹部、合計29名を対象に、TOT(Training of Trainers)を実施しました。第1回目となる今回のTOTでは、カウンターパートの作物生産局(DCP)を始めとする関係機関から講師派遣の協力を得て、「GAPに沿った安全作物の生産管理」から「簡易残留農薬テストキットの紹介」まで、多岐に渡るテーマについて、講義を実施してもらいました。

集中的なトレーニングにより、現場でトレーニングを実施する際に必要となる基礎的なバックグラウンドを身に着けた参加者たちからは、「今後は指導技術を高めたい。」との声が複数上がり、

より実践的なスキルを学ぶことへのニーズが確認されました。

今後プロジェクトでは、DARDの職員を始めとする参加者たちが現場の農家にトレーニングを実施する際に、継続的にフォローアップを行っていきます。



安全作物栽培と食品安全に関する最新の法規について講義するDCPのTuong副課長

対象地域の紹介

前回のハノイ市とハイズオン省に続き、今号では、生産地のパイロット省であるハナム省のご紹介をさせていただきます。

ハナム省

ハノイ市南部に隣接するハナム省では、近年、都市近郊地域の優位性を活かした産業振興が積極的に進められています。また、2013年には省人民委員会にジャパンデスクが、2015年には日系企業優先のドンバン工業団地3が新設されるなど、日系企業の誘致にも力を入れています。

農業分野においても、500haをハイテク農業地域として計画して貸し出す等、民間企業の投資を促進しており、12月に表敬訪問したハナム省人民委員会チュン・ミン・ヒエン副主席は、「100ha単位と大き



ハナム省人民委員会ヒエン副主席との面談

なスケールで土地を確保できることが魅力となっている。企業に

よる農業分野への投資が推進力となることで、周辺農家への波及効果を期待している。」と述べました。また、日本の対ベトナムODA支援が、経済、社会、文化等、あらゆる分野において主導的な役割を果たしていることへの感謝が述べられると共に、「食品安全は、コミュニティーの安全と健康を確保する上で重要な位置づけであり、本プロジェクトはハナム省の政策とも合致することにより、円滑な実施に向け、ハナム省として責務を果たしていく。」と、本プロジェクトとの連携が約束されました。

ハナム省は先行プロジェクトにおいてもパイロット省の1つとなっておりましたが、支援したHa Vy組合は、先行プロジェクト終了後、組合の基金から認証料を支出し、Viet GAP認証を取得しました。インタビューを行ったグエン・ビエト・フン組合長によると、「生産者と消費者の健康を守るためにViet GAPを取得した。手順に従うことで生産コストは減少したが、販売価格は変わらない。農業をやめる世帯も出てきており、当初よりメンバーは減少している。」とのことで、安全作物栽培の技術規範導入による利点と共に、持続性への課題も明らかとなりました。

プロジェクトでは、ハナム省農業農村開発局と連携しながら、課題となっている、共同出荷、契約栽培支援も実施し、持続的な安全野菜の生産、販売モデルの構築を目指してまいります。

JICAプロジェクトチームの紹介

本コーナーではJICAプロジェクトチームのメンバーを紹介させていただきます。第2回目は、日本工営の七久保充総括です。

日本工営に入社以来、一貫して農業農村開発の調査、計画、実施案件に従事し、ここ4年は「アグリビジネス推進ユニット」という新設部署のリーダーとして、農業分野での新規案件形成や民間連携案件を通じた企業の海外進出支援に従事してきました。ベトナムでもいくつかの民間連携案件に携わった経緯から、縁あって本プロジェクトに参画することとなりました。

このプロジェクトでのキーワードは「産地形成」と「民間連携」と考えています。Basic GAPという技術規範の普及を通して安全農産物の生産基盤を整えることはもちろん、「対象地域で生産した農産物は他の産地よりも品質がよい、もっと欲しい。」と市場から評価されるような産地づくりを目指してまいります。その

ためには、豊富な技術や知見を有する日本の種苗、資材、加工、流通、ITなど、関連する様々な企業の皆さんにプロジェクトに参画いただくことが成功のカギを握ると考えています。

ベトナムはまさに伸び盛りで、日々成長が実感できる国です。

初めての総括経験で身の引き締まる思いですが、失敗を恐れず様々なことに挑戦していきたいと思えます。

皆様からの貴重なご意見、ご支援のほどよろしくお願ひします。



ハイズオン省 Duc Chinh 組合にて

皆様のご意見・ご感想をお待ちしております

JICAプロジェクト事務所

住所：Room 201, Department of Crop Production, Ministry of Agriculture and Rural Development,

2 Ngoc Ha Str., Ba Dinh Dist., Hanoi, Vietnam

Tel/Fax：+84 3244 4373